

- 海外セミナーレポート ISMTE (国際マネージング&テクニカル編集者会議) 2019 North American Conference
- UNSILO 社とのAI技術を用いた編集補助ツールのプログラム共同開発を開始
- <S1M version 4.25.1>バージョンアップで追加された機能

SCHOLARONE
MANUSCRIPTS™ISMTE 2019
North American Conference

2019年7月31日～8月2日、国際学術誌の出版・編集に関わる編集実務者のための国際編集者会議 ISMTE: International Society of Managing & Technical Editorsがアメリカ・ノースカロライナ州のダーラムで開催されました。今年も杏林舎からスタッフが参加しました。会議でテーマとなった話題をいくつかご紹介いたします。

Durham
NORTH CAROLINA

では、「業務内容・役割」が90%、「就任期間」が80%と多く、このほか「利益相反(COI)の開示について」が50%、「報酬」が35%という回答もありました。「Boardメンバーとして公開される情報」は、「フルネーム」が95%、「所属機関」が85%で多数を占め、「所属機関による役職・肩書」まで公開しているジャーナルは50%でした。また、「経歴」や「COI」の開示も20%を占めます。査読者やエディターのCOIについては、より広い範囲での開示の必要性が高まっているのが最近みられる動きだそうです。

「メンバーの貢献が確認できる場所」については、「投稿査読システム」が55%、「ウェブやジャーナルの紙面」が50%、「ジャーナルが管理するデータベース」が40%となっており、メンバーへのインセンティブの一つとして紙面等で貢献を公開しているジャーナルが多いようです。特に査読の引受回数は所属学会の活動として認められることや、今後の編集業務就任において判断基準になるため、重要なデータとして活用されています。

「Editorial Boardの機能を成功させる要因」については、「Boardメンバー個人のモチベーション」が70%、「ジャーナル情報・データの共有」が50%、「定期的な会議」「Boardメンバーの交代」がそれぞれ30%を占めました。「メンバーに提供されるデータ」では「コンテンツに関するデータ」が85%、「論文採用率」が65%、「平均査読日数」が60%といずれも高い割合を占めます。質の高い査読やジャーナル運営を維持するためには、Editorial Board

ンケート調査の結果が発表されました。

「選出の基準は何か?」という質問に対し、「専門領域」が80%「評判」が60%と高く、その他「査読論文数」が30%、「影響力」が25%という結果でした。選考には、ジャーナルのスコープにあった専門性はもちろんです。過去の出版論文や学術コミュニティから得られる評判が重視されているようです。

「期待される役割」に対しては、「査読」が85%、「査読者選出と管理」が70%という論文査読に関わる業務が大半を占めます。同時に「不定期な編集会議への参加(in-person meetings)」が70%、「定例編集会議への参加」が40%、「投稿者の促進・依頼」「エディトリアル執筆」が50%、「Review article執筆」が20%を占めました。査読業務以外に、ジャーナル戦略や方針の検討、ジャーナルコンテンツ充実のための原稿執筆活動、質の高い寄稿者の獲得なども重要な役割と考えられています。この他、著者の査読結果に対する反論への回答や、出版倫理問題への対応、SNS等でのジャーナル情報の発信など、担当分野が多様化しているとのことです。

「就任期間」は「1-3年間」が60%と最多で、「4年以上」は10%と下がります。新しいメンバーの追加はジャーナル運営における活性化の要因の一つと考えられています。

「求められる年間の最少担当論文数」は、「1-5編」が50%、「6-10編」が20%でした。「就任への謝礼」は、「ジャーナルの無料購読」が45%、「報酬」が30%、「学会の年会費の免除」が15%、「論文の掲載料割引」が15%となっており、金銭的報酬というより所属学会活動上での使命や義務として就任を依頼されているようです。

「就任への正式な依頼状は送られているか」という質問に対し、「はい」が85%を占めました。「依頼状に記載される内容」



メンバーの活動意欲を高め、常に最新の情報を共有していく必要があると言えます。

Editorial Officeの期待される役割

次に、Editorial Officeの機能の改善について、編集業務を円滑に進めていくうえでの重要なポイントについて、実務者間で意見が交わされました。

ワークフローの改善方法

「著者やEditorから苦情・意見を受けてその都度改善していく」という意見もある一方で、「編集方針、投稿手順が変わったタイミング、Editorやスタッフの交代時期、業務のアウトソーシング契約の更新期」に

オープンサイエンスへの新たな時代

Plan S

Plan Sは、2020年1月1日から欧州の研究助成機関より公的援助を受けた研究論文を即時に無料でオープンアクセスとすることを義務付け、オープンサイエンスの加速化を図ろうとする動きです。

しかしPlan Sについて、発足以来、意見の対立や実施にむけての様々な問題が取り上げられてきました。今回の会議では、Plan Sの学術出版における必要性、オープンサイエンスに与える影響について、ディスカッションの場が設けられ、ユタ大学図書館長補佐 (Associate Dean)、およびノースカロライナ州立大学図書館のKnowledge Librarianによる発表がありました。

「Plan Sは必要か?」という問いに対し、発表者は迷いなく「YES」と回答していましたが、それには、「理想的」という意味を含んでおり、実際には実現が難しいことを前提として話していました。Plan Sは、すべての科学研究は広く無制限に公開されるべきという理念のもとで、オープンサイエンス、つまり「知識の民主化」によりリソースを公開し、科学研究の発展と社会貢献を可能にするものである、という素晴らしい理念に基づいています。この理念に反対する人は少ないかもしれません。しかし一方で、学術出版における購読モデルを根底から覆すものとなり、学術誌を出版するための運営資金をどう調達するかという問題

や、購読モデルによる課金システムで成り立っている中小規模の出版社(publisher)は、このプランによる経営危機に陥る可能性があるという問題があげられていました。それを回避するには、ビジネスモデルの大きな転換を求められ、投稿著者へ課せられるAPC(Article Publishing Charge)への移行が必要となり、結果として高額なAPCを著者に負担させることになりかねない懸念が指摘されていました。

このように、Plan Sの掲げるオープンアクセスの理念を、世界的な運用に向けて実施可能かどうか?という点では、様々な問題を抱える状況においても、発表者は「Plan Sは必要」と断言していました。その理由として、すでにオープンサイエンスが始まっていることをあげていました。プレプリントの急成長、研究データの公開(Fair Data Policy)、出版社の課金システムをオープンアクセスモデルへ移行させるProject DEALなども、Plan Sの理念によって後押しされているのだと話していました。ただし、この方針を世界的に統一することは、国の法律や政府の方針・制度などによる異なる環境において現実的ではなく、オープンアクセスを支えるシステムの有り方について多くの議論を重ねる必要があるとのことです。

Plan Sによる影響はどこまで広がるのか、杏林舎としても今後の動きに注目していきたいと思えます。

Editorial Board、Editorial Office
マネージメントの効果的な実施とは

学術ジャーナルの編集業務を担当するEditorial Boardメンバーと、編集業務の運営を支えるEditorial Officeは、ジャーナルの価値を高め、運営を円滑に進める重要な役割を担っています。今回注目した話題は、ジャーナルマネージメントについてです。

Editorial Boardメンバーの編成

学術ジャーナル運営において非常に重要な役割を持つEditorial Boardメンバーは、誰を選出するかでジャーナルの価値を左右すると言っても過言ではありません。

今回の発表では、ISMTEに加入する1,200のジャーナルを対象に実施されたア

全面的にワークフローを見直すという意見もありました。改善を協議し決定する場としては「編集委員会の定期会議の場で審議」「特定のEditorial Memberだけで検討」と意見が分かれました。また改善を判断する基準や材料については「編集業務関係者から問題点やアイデアを自由に書き込める共有アクセス先を用意し、集まった情報を参考にしている」という意見がありました。改善策を浸透させる仕組みとしては「業務マニュアルを共有化し、誰もが最新版へアクセスできるようにする」「業務変更点、変更者、変更の理由などの古いバージョンを閲覧できるようにする」が挙げられました。「最新の学術情報を得るためにどのようなことを行っているか？」というテーマでは「業界内の各種メールマガジンを購読」「SNSを通じて様々な情報を取得」「剽窃など出版倫理問題に対応できるようRetraction Watch、COPEなどのサイトを参照」が挙げられました。

Editorial Officeとして、常に業務改善への問題意識を持ち、ネットワークを最大限利用しながら情報を収集し、改善の努力をしていることがわかります。

コミュニケーションツール

Editorial Office内でのEditorやスタッフ間で「どのようなコミュニケーションツールを使っているか」というテーマはIT技術が著しく発展し続けている現代ならではのものだと思います。「投稿査読システム上のNotes機能を使用する」という既存のシステムを利用する意見もある一方で、「Skype、Googleなどでテ

レビ会議をする」「Basecamp、Smartsheetなどの業務遂行プラットフォームを用いて情報を共有する」「Slackなどのチャットアプリで業務連絡を行う」といった一般的なビジネスシーンで利用されるアプリを活用して情報共有と業務効率化を進めている編集者が多かったです。しかし中には「効率化は特に検討せず従来のメール連絡など煩雑な作業を行っている」という参加者も複数いました。

Editorial Officeは、時代の変化とともに医学界とビジネスの両方について新しい情報やノウハウを取得し、常に業務改善していく必要があると感じました。

世界最新の知見を活かし、杏林舎はジャーナルの課題を解決しジャーナルの質を高めるためのコンサルティングサービスを提供しております。業務改善や効率化において、お困りなことがございましたら、是非ご相談ください。



UNSILO 社とのプログラム共同開発を開始!

杏林舎はこの度、デンマークに本社を置くUNSILO社と業務提携を締結し、AIを用いた編集システムの共同開発を開始することで同意しました。

現在、学術出版業界では論文執筆、編集支援、出版サポート、それぞれの段階においてAIを活用したプログラムの開発が進んでおり、そのスピードは今後より一層加速し、AI関連の開発と運用は我々の業界においても様々なシーンにおいて常用化されることが予想されます。

今回の提携によって、弊社が現在提供しているサービスにAIとマシーンラーニング、そしてディープラーニングを活用したプログラムを導入することで、これまで以上に精度、そして質の高いサービスの提供が可能になります。また同時に、お客様にとってより必要とされる新しいサービスや商品の開発も進めてまいります。

開発はまだ始まったばかりですが、開発の進展につきましては今後も紙面や営業活動を通じて、皆様に情報を共有させていただきます。

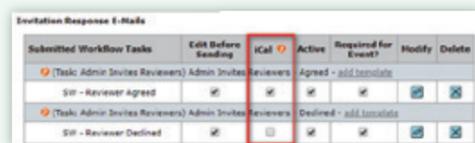
version 4.25.1 がリリースされました

ScholarOne Manuscripts v4.25.1へのバージョンアップが9月に実施されました。今回のバージョンアップではいくつか新機能が追加されましたので、それらの機能をご紹介します。

iCal機能

E-mail TemplatesにiCal機能が追加されました。iCalを使用したいテンプレートの本文内に「##REVIEW_TASK_DATE_DUE##」などタスク期限日を参照するタグを設定し、iCalにチェックを入れると有効になります。メール受信者が、メール内に添付されている.icsファイルを取り込むと、

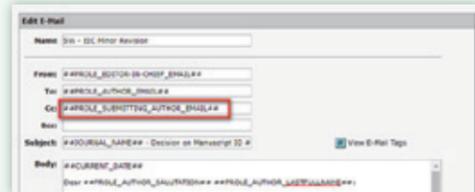
期限が近づいた際にご使用の端末上でアラートが表示されます。



投稿者のEメールアドレスを参照するタグ

##PROLE_SUBMITTING_AUTHOR_EMAIL##

投稿者のEメールアドレスを参照するタグが追加されました。投稿時に連絡責任者の指定が行えるサイトでは、投稿者と連絡責任者が異なる場合がありますので、採否通知などのテンプレートにタグを追加されることをお勧めします。



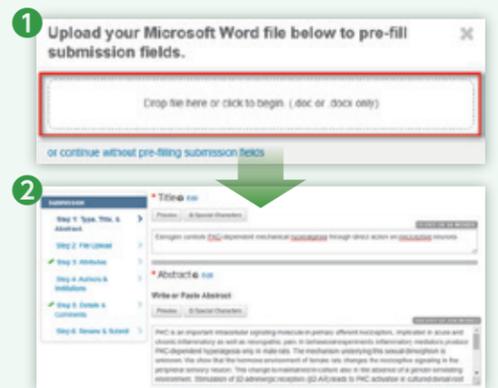
Submission Prefill機能 (ベータ版)

投稿者が新規論文作成の際に本文ファイルをアップロードすると、システムがファイル内の情報を読み込んで画面上のタイトルや著者情報などを自動入力する機能です。現在はベータ版(開発段階)でまだ正式リリースはされておませんが、設定が可能ですので使用をお試しになりたい場合はサポートセンターへご連絡ください。

操作手順

1「Begin Submission」(投稿の開始) ボタンを押して表示されるダイアログ内に、原稿ファイルをドロップするか、クリック後にファイルを指定して開きます。

2アップロード処理が完了すると、投稿画面上でタイトル、要旨、著者などの情報が自動入力されます。



バージョンアップはユーザーの皆様により快適な環境でシステムをご利用いただくことを目的とし、毎年複数回実施されています。今後も実施された際は詳細をご案内させていただきますのでご期待ください!

編集後記

今号ではISMTE2019で得た情報を主にご紹介しました。Plan Sは、海外ではその影響について多くの議論がなされていますが、国内への影響についてもクラリベイト・アナリティクスと科学技術・学術政策研究所による調査分析が発表されていました。欧州と日本が共著する論文を対象とした調査によると、米国や中国に比べると限定的ではありますが、一部の機関や研究分野でPlan S対象論文の責任著者が多く、今後欧州と共同で研究を行う際は、cOAlition S参加機関からの助成有無の確認や投稿先ジャーナル選定など、Plan Sを念頭に置いた注意が必要となるようです。

このたび弊社が業務提携をしたUNSILO社は、SIM開発元のクラリベイト・アナリティクス社とも提携しているAIのツールを開発している企業です。編集作業の効率化を目指したツールの開発に取り組んでいきます。

本年もいろいろとお世話になりました。間もなくSIMの次期バージョンもリリースされますのでご期待ください。

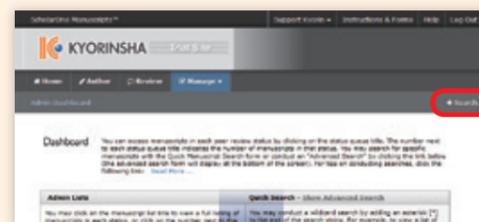
S1M NEWS

2019年12月10日発行 第20号

発行 株式会社 杏林舎
〒114-0024 東京都北区西ヶ原3-46-10
TEL. 03-3910-4311 FAX. 03-3949-0230
URL https://www.kyorin.co.jp

編集・制作・デザイン 株式会社 杏林舎
E-mail s1-support@kyorin.co.jp

小さくて便利な検索フォーム



Admin(事務局)権限を使用中に、画面上の「+Search」をクリックすると検索フォームが表示されます。検索条件を変更することで論文とアカウントのどちらも検索できます。

論文の検索条件

Manuscript ID (論文ID)
Manuscript Title (題名)

アカウントの検索条件

E-Mail Address (E-Mail アドレス)
First or Last Name (姓または名)

各検索条件の下のリンクからは、論文/ユーザーアカウントの詳細検索画面へすぐに移動できます。

例えば投稿受付などの作業中に先生からお電話を頂いた場合、素早くお問い合わせの論文やアカウントを確認できますので、先生をお待たせせずに対応できますよ!



お疲れ様です山田です! 今回はサイトヘッダー部分にある検索フォームについてです。小さくて目立たないヤツですが、使ってみると実に便利な機能です。